

令和三（2021）年度中東等産油・産ガス国投資等促進事業  
中東ビジネス等促進事業／環境整備／投資促進セミナー  
「第17回イラク・ビジネスセミナー」  
業務委託先の公募について

一般財団法人中東協力センター（以下、JCCME）は、下記の要領にて表題の Web セミナー（以下、セミナー）を開催いたします。つきましては、本セミナーの開催に係る配信関連の業務委託先を公募しますので、本業務の実施を希望される方は下記に基づきご応募ください。

記

1. 事業名

「第17回イラク・ビジネスセミナー」

2. 目的

本セミナーでは、中東地域ではサウジに次ぐ原油生産国に躍り出て、近年その復興が大いに期待されているイラクの最新情勢（政治、経済、外交、安全保障等）および日本企業の進出事例や新規進出にチャレンジする事業等を紹介し、日本企業の今後の事業参入やビジネスチャンスを模索する機会を提供する。

3. 概要

開催日時 : 2022年3月16日（水）、15:00～16:45（予定）

（注）プログラム変更により、時間帯は変更する可能性もあり。

開催形式 : ウェビナー（同時配信）。

開催場所 : 都内にてオペレーション・ルームを設置し、在イラク日本国大使館、在日本イラク共和国大使館、登壇企業等及び参加者とオンラインで結ぶ。

視聴者数 : 200名前後を想定

4. 業務委託期間

業務委託契約締結日～2022年3月31日（木）

5. 業務委託内容

(1) 事務局運営サポート

- ・ オペレーション・ルーム（もしくは会議室等）の選定への協力、当センター及び各種協力事業者との連絡調整、打ち合わせ、事後処理等
- ・ Web 会議システムを使用したセミナー参加申し込み手続きサポート
  - ※ 事前登録用ウェブページの作成、参加者事前登録リストの取り纏めと提供（適宜）、Web 会議システム接続方法連絡、問い合わせ対応、アンケート取得及び CSV データの取りまとめ等
- ・ 開催日前の配信事前テスト等

## (2) オペレーション・ルーム（もしくは会議室等）

- ・ 必要機材一式の調達及び設営、撤去

## (3) 映像・音響・同時通訳・Web会議システム機材

### ① 映像

映像機材一式（映像カメラ、スイッチャー、ノート PC、演台モニター、ミキサー、レーザーポインター等）の調達及び設営、撤去。

### ② 音響

音響機材一式（マイクミキサー、赤外線送信機等）の調達及び設営、撤去。

### ③ 同時通訳

- ・ 日英同時通訳機材（通訳者ブース、同時通訳レシーバー等）一式の調達及び設営、撤去
  - ※ 同時通訳者は JCCME にて手配
  - ※ 同時通訳レシーバーの必要数は後日連絡
- ・ 同時通訳音声（日・英・オリジナル）の録音及び録音音声の納品

### ④ Web 会議システム

- ・ Web 会議システム機材一式の調達及び設営、撤去（ノート PC、各種周辺機器、接続ケーブルおよびそれらのインターネット回線接続等）
- ・ 使用するウェビナー用 Web 会議システムは以下の要件を満たすものとする。
  - a. 使用システム：Zoom
  - b. 同時接続数：300 まで対応可能とすることが必要

（注）同時接続数は、視聴申し込み状況により増加可能とする。

## (4) 人員配置

### ① ディレクター及びアシスタントディレクター

セミナーの準備及び運營業務をサポートし、委託業者側が行う作業（スタッフの管理を含む）について責任を負う担当者を配置。

※ 国際 WEB 会議の準備及び運營業務に精通していること。

## 6. 経費見積上の注意事項

- (1) 業務管理費は、10%を上限とする
- (2) 予行演習は開催日より前の日に行うものとして、1 回あたりの費用を独立した項目として見積もること。
- (3) 本セミナー運営用の Web 会議システム契約費用は 1 アカウント分を独立した項目として見積もること。
- (4) 見積に際して値引きがある場合は、総額に対する値引きを項目として盛り込まず、各項目において算出の上、計上すること

## 7. 応募方法等

### (1) 応募要件

- ・ 日本法人（登記法人）であること
- ・ Web 会議システムを使用した国際会議やセミナー等の企画・運営・調整業務の請負実績を十分に有すること。「Web 会議使用国際会議等請負実績一覧」を提出すること（書式自由）
- ・ 業務を円滑に実施するために十分な人員体制、経営基盤を有し、法令順守・金銭管理の面で適切な管理能力を備えていること
- ・ 受託業者は、受託事業者社員、もしくは受託業者が本件業務委託期間中に手配する第 3 者等が知り得た秘密事項については、委託期間中はもとより、委託期間終了後も他に漏洩しないよう、本件業務に関わる関係者に対し指導・管理責任を有する。「情報セキュリティに関する公的認証取得状況」を提出すること（書式自由）
- ・ 経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領（平成 15・01・29 会課第 1 号）別表第一及び第二の各号第一欄に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと
- ・ 暴力団排除に関する誓約書を提出すること

### (2) 応募書類

- ・ 業務委託経費見積書
- ・ 応募者の概要がわかるもの（企業パンフレット等）
- ・ 本業務の運営体制図（書式自由）
- ・ 業務担当者の国際会議等対応実績一覧（書式自由）
- ・ Web 会議システム使用国際会議等請負実績一覧（書式自由）
- ・ 情報セキュリティに関する公的認証取得状況（書式自由）
- ・ 暴力団排除に関する誓約書（別添）

### (3) 評価基準

以下の項目を勘案して、総合的に応募者を評価する。

- ・ 本業務の運営体制

- ・ 業務担当者の国際会議等対応実績
- ・ Web 会議システム使用国際会議等の請負実績
- ・ 情報セキュリティへの取り組み
- ・ コンプライアンス対応
- ・ 業務委託経費の経済性・費用効果

(4) 応募書類の提出期限・提出方法

2022年2月3日(木) 12:00(正午) までに郵送または電子メールで必着

\* 電子メールの場合、原紙は別途郵送のこと

(5) 選定結果の通知等

- ・ 選定結果は、選定された応募企業にメール等で通知すると共に、当センターのウェブサイト (<http://www.jccme.or.jp/>) 上で公表する。
- ・ 選定過程および選定結果・理由に対する問合せには応じない。
- ・ 提出書類は返却しない。
- ・ 採択者は業務委託契約の締結等、必要な手続きを所定期間内に行うこと。

(6) 応募書類提出及び問い合わせ先

(一財) 中東協力センター 大矢、齋藤、本間

〒102-0075 東京都千代田区三番町 8-1 三番町東急ビル 7 階

Tel: 03-3237-6722/ Fax: 03-3237-8018/ e-mail: iraq-hp-desk@jccme.or.jp

以上

別添

### 暴力団排除に関する誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記①から④までのいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

①法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること、法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。

②役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。

③役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

④役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。

年 月 日

住所（又は所在地）

氏名（又は社名及び代表者名）

印